

平成24年10月～12月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感は、2期連続低下

◇調査結果の概要

今期（全産業）は、業況判断、売上、採算の全ての D.I.で前期実績を下回った。特に、製造業の景況感が大幅に低下した。

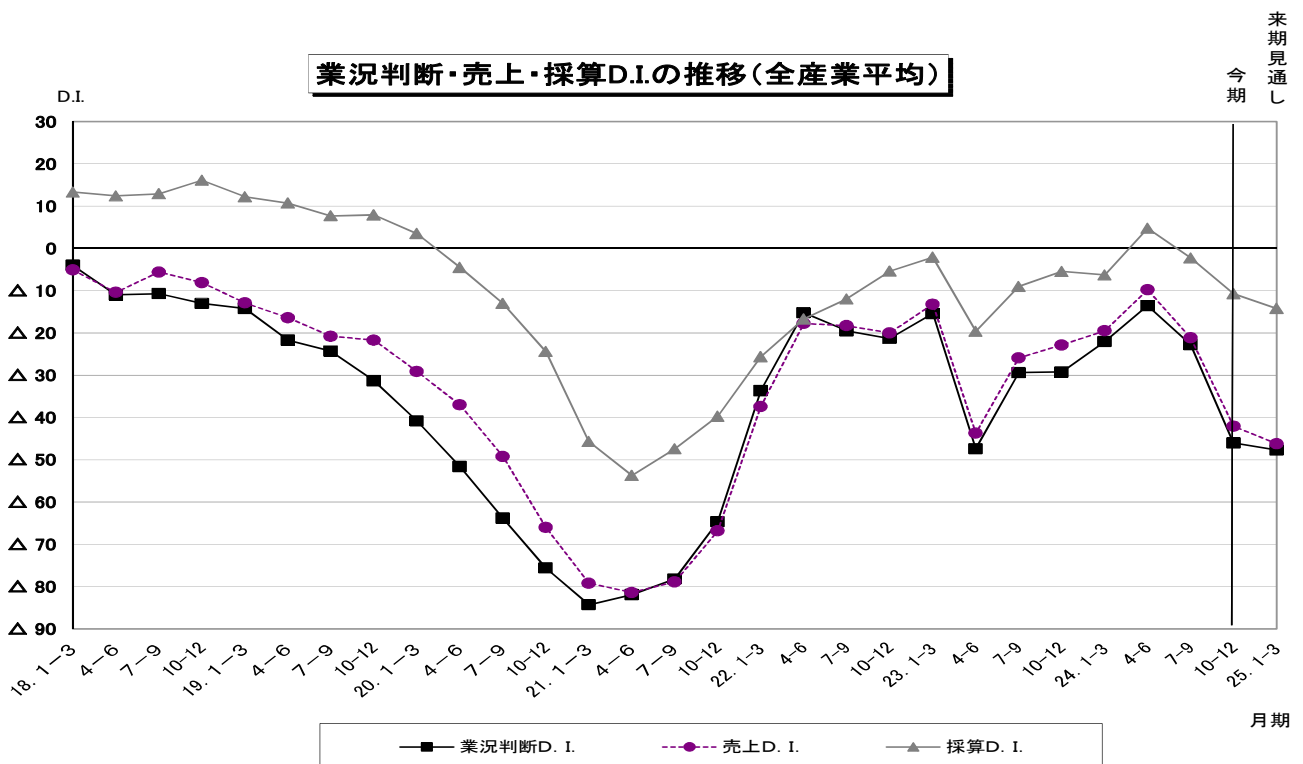
来期は、業況判断、売上、採算の全ての D.I.で、今期実績を若干下回るものの、下げ止まりの兆し。

指標別の状況

- 業況判断 D.I.は、前期実績△22.7 から△46.0(23.3 ポイント減)となり、来期は△47.7(1.7 ポイント減)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△21.2 から△42.1(20.9 ポイント減)となり、来期は△46.2(4.1 ポイント減)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績△2.3 から△10.8(8.5 ポイント減)となり、来期は△14.2(3.4 ポイント減)となる見通し。
- 設備投資実施率は、前期実績 30.5%から 28.7%(1.8 ポイント減)となり、来期は 23.3%(5.4 ポイント減)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、業況判断、売上、採算の全ての D.I.及び設備投資実施率で、前期実績を下回った。
- 卸・小売業では、採算 D.I.で、前期実績を上回ったが、業況判断、売上の各 D.I.及び設備投資実施率で、前期実績を下回った。
- 建設業では、業況判断、売上、採算の全ての D.I.で、前期実績を上回ったが、設備投資実施率で、前期実績を下回った。
- サービス業では、売上 D.I.で、前期実績を上回ったが、業況判断、採算の各 D.I. 及び設備投資実施率で前期実績を下回った。



調査時期:平成 24 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
 調査対象:中小企業 2,000 社 (回答社数 1,201 社 回答率 60.1%)

業況判断D. I. の推移

業種	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期(今期)	25年1-3月期(来期)
全産業	△ 29.2 (△ 17.7)	△ 22.1 (△ 27.8)	△ 13.5 (△ 16.6)	△ 22.7 (△ 14.2)	↓ △ 46.0 (△ 30.5)	↓ △ 47.7
製造業	△ 24.3 (△ 8.0)	△ 14.2 (△ 20.7)	△ 7.1 (△ 11.4)	△ 19.0 (△ 10.4)	↓ △ 49.5 (△ 32.2)	↑ △ 49.1
卸・小売業	△ 42.2 (△ 35.3)	△ 38.5 (△ 44.9)	△ 32.1 (△ 26.4)	△ 36.3 (△ 25.7)	↓ △ 49.6 (△ 36.0)	↓ △ 51.4
建設業	△ 45.8 (△ 52.9)	△ 55.4 (△ 45.8)	△ 31.4 (△ 55.4)	△ 27.9 (△ 29.0)	↑ △ 25.3 (△ 22.1)	↓ △ 34.7
サービス業	△ 26.9 (△ 24.5)	△ 21.3 (△ 31.7)	△ 5.5 (△ 8.2)	△ 17.4 (△ 6.4)	↓ △ 29.7 (△ 14.7)	↓ △ 39.0

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期(今期)	25年1-3月期(来期)
全産業	△ 22.8 (△ 15.6)	△ 19.5 (△ 25.5)	△ 9.8 (△ 17.1)	△ 21.2 (△ 15.8)	↓ △ 42.1 (△ 29.4)	↓ △ 46.2
製造業	△ 17.5 (△ 5.0)	△ 11.1 (△ 18.1)	△ 3.2 (△ 10.6)	△ 16.0 (△ 10.5)	↓ △ 46.8 (△ 31.5)	↓ △ 47.7
卸・小売業	△ 36.7 (△ 31.2)	△ 37.0 (△ 42.0)	△ 22.8 (△ 25.7)	△ 37.3 (△ 27.0)	↓ △ 44.6 (△ 34.9)	↓ △ 48.2
建設業	△ 43.1 (△ 52.9)	△ 51.4 (△ 44.4)	△ 32.9 (△ 58.1)	△ 23.5 (△ 32.9)	↑ △ 20.0 (△ 19.1)	↓ △ 33.3
サービス業	△ 19.2 (△ 31.4)	△ 21.3 (△ 31.7)	△ 11.8 (△ 17.4)	△ 21.6 (△ 16.4)	↑ △ 21.0 (△ 12.9)	↓ △ 40.3

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期(今期)	25年1-3月期(来期)
全産業	△ 5.5 (0.3)	△ 6.3 (△ 3.7)	4.8 (△ 0.5)	△ 2.3 (3.8)	↓ △ 10.8 (△ 3.4)	↓ △ 14.2
製造業	0.4 (6.3)	△ 3.1 (0.5)	9.6 (3.7)	2.0 (7.8)	↓ △ 10.6 (△ 2.4)	↓ △ 17.1
卸・小売業	△ 10.6 (△ 1.9)	△ 9.1 (△ 7.3)	△ 2.1 (△ 3.0)	△ 9.5 (△ 0.9)	↑ △ 8.4 (△ 5.7)	↑ △ 6.0
建設業	△ 54.2 (△ 44.1)	△ 35.1 (△ 38.9)	△ 21.7 (△ 41.9)	△ 30.9 (△ 21.4)	↑ △ 28.0 (△ 35.3)	↑ △ 24.0
サービス業	△ 2.9 (△ 6.9)	△ 4.1 (△ 1.9)	2.7 (2.5)	1.7 (2.7)	↓ △ 5.9 (13.8)	↓ △ 6.8

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期(今期)	25年1-3月期(来期)
全産業	28.8% (26.7%)	29.3% (27.5%)	28.1% (28.0%)	30.5% (30.3%)	↓ 28.7% (27.6%)	↓ 23.3%
製造業	34.8% (32.6%)	36.2% (34.7%)	32.9% (34.3%)	35.7% (37.1%)	↓ 34.4% (33.1%)	↓ 28.6%
卸・小売業	15.6% (15.5%)	13.5% (11.3%)	16.9% (12.9%)	18.3% (14.7%)	↓ 17.3% (12.4%)	↓ 12.1%
建設業	8.5% (7.4%)	14.9% (12.7%)	14.5% (10.8%)	14.7% (14.5%)	↓ 12.2% (16.2%)	↑ 13.5%
サービス業	26.0% (22.8%)	23.0% (18.6%)	28.2% (25.6%)	31.0% (26.4%)	↓ 27.1% (28.4%)	↓ 19.5%

() 内は1期前における当期見通し

今期（平成24年10月～12月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△49.5 と、前期実績△19.0 を30.5ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品の1業種。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の12業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△49.6 と、前期実績△36.3 を13.3ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△25.3 と、前期実績△27.9 を2.6ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△29.7 と、前期実績△17.4 を12.3ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業全てにおいて、前期実績を下回った。

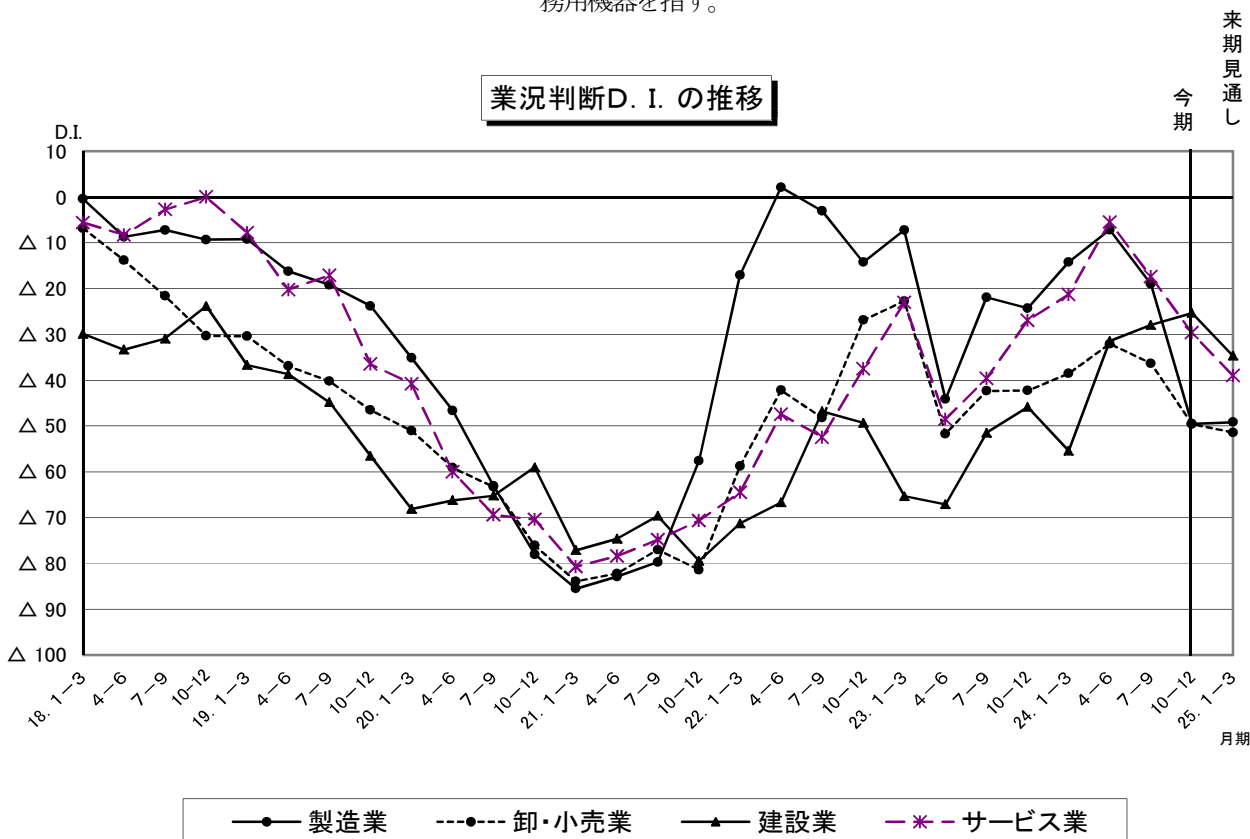
「業況判断D. I.」の動向

業種	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12(今期)	25. 1-3(来期)
全産業	△ 29.2	△ 22.1	△ 13.5	△ 22.7	↓ △ 46.0	↓ △ 47.7
製造業	△ 24.3	△ 14.2	△ 7.1	△ 19.0	↓ △ 49.5	↑ △ 49.1
食料品	△ 33.8	△ 27.0	△ 21.3	△ 31.6	↓ △ 43.7	↓ △ 45.1
繊維工業	△ 29.2	△ 26.2	△ 23.1	△ 24.6	↓ △ 45.3	↑ △ 42.7
木材・木製品	△ 16.7	△ 17.2	△ 51.9	△ 28.0	↓ △ 41.4	↓ △ 50.0
家具・装備品	△ 21.1	△ 17.6	0.0	△ 18.8	↑ △ 11.8	↔ △ 11.8
紙・加工品	△ 44.1	△ 55.9	△ 37.5	△ 43.8	↓ △ 64.0	↓ △ 68.0
印刷	△ 58.6	△ 25.7	△ 21.2	△ 32.4	↓ △ 38.9	↓ △ 51.4
化学・ゴム	△ 36.2	△ 17.1	12.3	△ 20.0	↓ △ 57.8	↑ △ 48.4
窯業・土石	△ 2.0	△ 35.1	△ 37.9	△ 31.7	↓ △ 53.6	↓ △ 55.4
鉄鋼・非鉄	△ 19.1	△ 9.5	2.4	△ 23.3	↓ △ 70.6	↑ △ 62.7
金属製品	△ 21.0	△ 9.0	△ 1.9	△ 14.3	↓ △ 49.6	↓ △ 50.4
一般・精密機器	△ 20.0	△ 11.1	△ 6.0	△ 17.5	↓ △ 39.3	↓ △ 42.2
電気機器	△ 31.8	△ 17.8	△ 8.9	△ 30.3	↓ △ 33.3	↑ △ 27.8
輸送機器	△ 11.1	26.2	37.2	14.6	↓ △ 62.1	↑ △ 60.0
卸・小売業	△ 42.2	△ 38.5	△ 32.1	△ 36.3	↓ △ 49.6	↓ △ 51.4
卸売業	△ 33.8	△ 36.1	△ 30.0	△ 25.7	↓ △ 45.8	↓ △ 49.3
小売業	△ 59.7	△ 42.9	△ 36.4	△ 55.3	↓ △ 55.8	↑ △ 54.6
建設業	△ 45.8	△ 55.4	△ 31.4	△ 27.9	↑ △ 25.3	↓ △ 34.7
建築業	△ 43.6	△ 54.9	△ 22.0	△ 20.8	↑ △ 13.2	↓ △ 24.5
土木業	△ 52.9	△ 56.5	△ 55.0	△ 45.0	↓ △ 54.5	↓ △ 59.1
サービス業	△ 26.9	△ 21.3	△ 5.5	△ 17.4	↓ △ 29.7	↓ △ 39.0
物品賃貸業	△ 37.8	△ 36.7	△ 9.8	△ 31.9	↓ △ 40.9	↓ △ 46.5
情報サービス業	△ 9.4	△ 5.4	0.0	△ 5.6	↓ △ 8.3	↓ △ 18.9
広告業	△ 29.6	△ 16.7	△ 5.7	△ 9.4	↓ △ 36.8	↓ △ 50.0

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D. I. の推移



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△46.8 と、前期実績△16.0 を30.8ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、家具・装備品、電気機器の2業種。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の11業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△44.6 と、前期実績△37.3 を7.3ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△20.0 と、前期実績△23.5 を3.5ポイント上回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を上回った。

(4) サービス業

サービス業は△21.0 と、前期実績△21.6 を0.6ポイント上回った。

物品賃貸業、広告業は、前期実績を上回り、情報サービス業は、前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

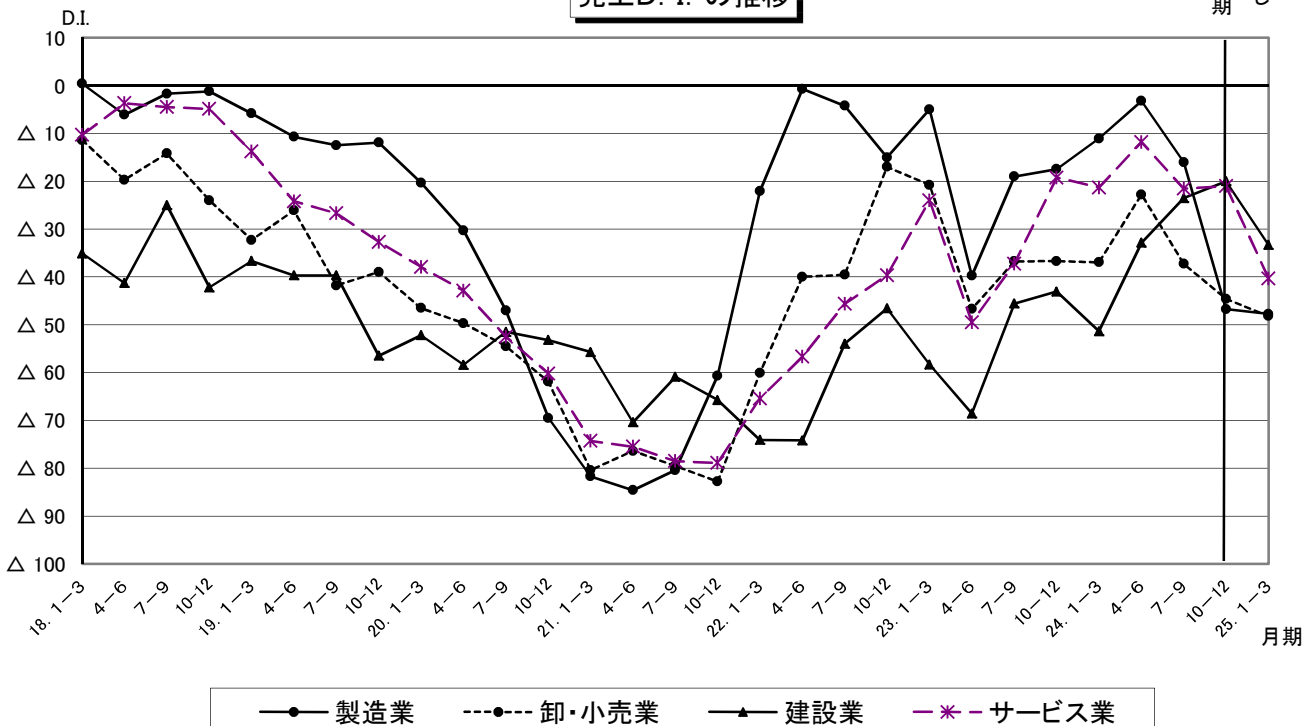
業種	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12(今期)	25. 1-3(来期)
全産業	△ 22.8	△ 19.5	△ 9.8	△ 21.2	↓ △ 42.1	↓ △ 46.2
製造業	△ 17.5	△ 11.1	△ 3.2	△ 16.0	↓ △ 46.8	↓ △ 47.7
食料品	△ 27.9	△ 27.0	△ 18.4	△ 24.6	↓ △ 36.6	↓ △ 38.0
繊維工業	△ 30.8	△ 24.6	△ 18.5	△ 9.8	↓ △ 44.0	↑ △ 42.7
木材・木製品	△ 16.7	△ 20.0	△ 37.0	△ 28.0	↓ △ 37.9	↓ △ 50.0
家具・装備品	△ 15.8	△ 11.8	△ 5.3	△ 18.8	↑ △ 17.6	↓ △ 17.6
紙・加工品	△ 50.0	△ 65.7	△ 33.3	△ 46.9	↓ △ 48.0	↓ △ 72.0
印刷	△ 44.8	△ 22.9	△ 12.1	△ 32.4	↓ △ 41.7	↓ △ 48.6
化学・ゴム	△ 32.8	△ 15.7	7.7	△ 21.8	↓ △ 57.8	↑ △ 42.2
窯業・土石	7.8	△ 26.3	△ 32.8	△ 35.0	↓ △ 57.1	↑ △ 53.6
鉄鋼・非鉄	△ 4.3	△ 11.9	7.1	△ 34.9	↓ △ 64.7	↓ △ 64.7
金属製品	△ 11.4	△ 4.9	3.8	△ 7.1	↓ △ 42.2	↓ △ 46.6
一般・精密機器	△ 7.8	△ 7.8	△ 7.0	△ 7.4	↓ △ 36.9	↓ △ 43.4
電気機器	△ 20.5	△ 17.8	△ 4.4	△ 33.3	↑ △ 30.6	↑ △ 25.0
輸送機器	△ 7.1	38.8	45.7	16.7	↓ △ 63.2	↑ △ 62.1
卸・小売業	△ 36.7	△ 37.0	△ 22.8	△ 37.3	↓ △ 44.6	↓ △ 48.2
卸売業	△ 24.3	△ 35.4	△ 18.1	△ 29.4	↓ △ 38.3	↓ △ 43.4
小売業	△ 62.7	△ 39.8	△ 32.5	△ 51.3	↓ △ 54.6	↓ △ 55.7
建設業	△ 43.1	△ 51.4	△ 32.9	△ 23.5	↑ △ 20.0	↓ △ 33.3
建築業	△ 38.2	△ 49.0	△ 26.0	△ 14.6	↑ △ 11.3	↓ △ 22.6
土木業	△ 58.8	△ 56.5	△ 50.0	△ 45.0	↑ △ 40.9	↓ △ 59.1
サービス業	△ 19.2	△ 21.3	△ 11.8	△ 21.6	↑ △ 21.0	↓ △ 40.3
物品賃貸業	△ 26.7	△ 30.6	△ 14.6	△ 34.0	↑ △ 29.5	↓ △ 54.5
情報サービス業	0.0	△ 2.7	△ 5.9	△ 2.8	↓ △ 8.1	↓ △ 16.2
広告業	△ 29.6	△ 27.8	△ 14.3	△ 24.2	↑ △ 23.7	↓ △ 47.4

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

売上D. I. の推移

来期見通し
今期



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は△10.6 と、前期実績 2.0 を 12.6 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、紙・加工品、印刷、窯業・土石、電気機器の 4 業種。前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、輸送機器の 9 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△8.4 と、前期実績△9.5 を 1.1 ポイント上回った。

卸売業は、前期実績を下回り、小売業は、前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は、△28.0 と、前期実績△30.9 を 2.9 ポイント上回った。

建築業は、前期実績を上回り、土木業は、前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△5.9 と、前期実績 1.7 を 7.6 ポイント下回った。

物品賃貸業は、前期実績を上回り、情報サービス業、広告業は、前期実績を下回った。

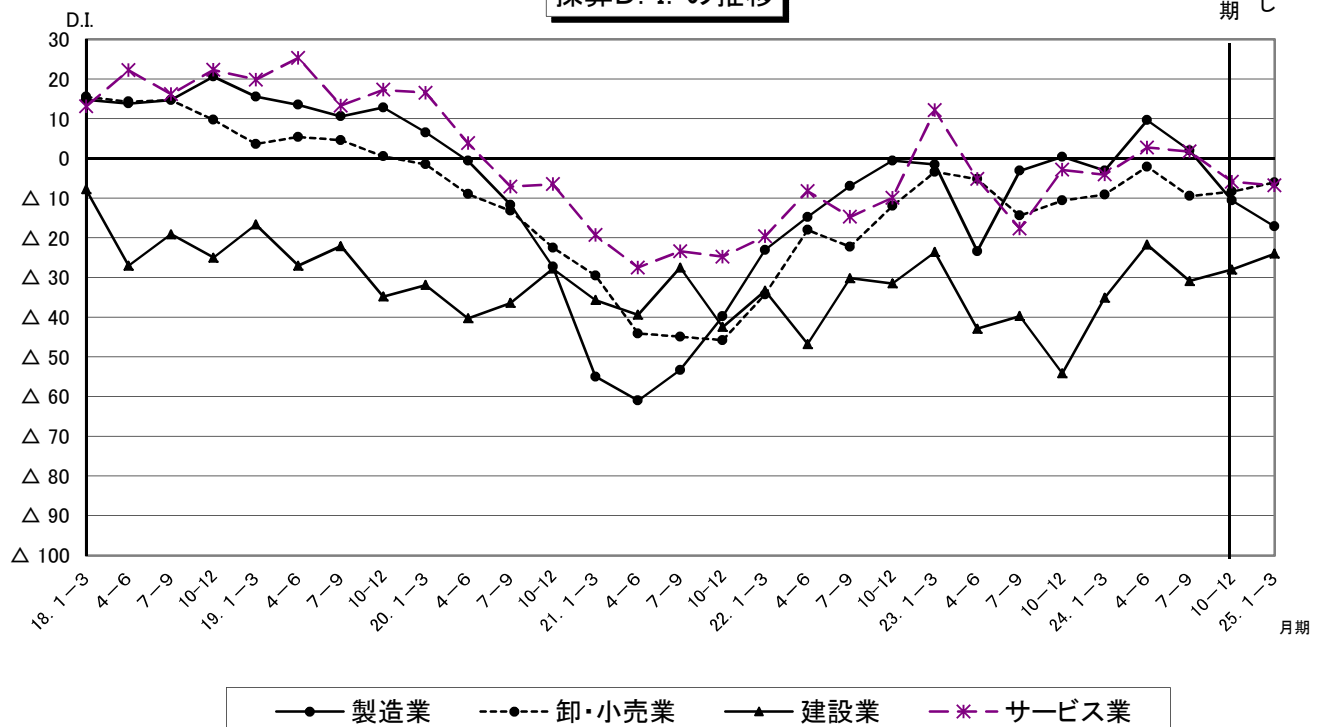
「採算D. I.」の動向

業種	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12(今期)	25. 1-3(来期)
全産業	△ 5.5	△ 6.3	4.8	△ 2.3	↓ △ 10.8	↓ △ 14.2
製造業	0.4	△ 3.1	9.6	2.0	↓ △ 10.6	↓ △ 17.1
食料品	△ 7.4	△ 12.2	11.8	△ 1.8	↓ △ 12.7	↓ △ 18.3
繊維工業	△ 9.2	△ 21.5	9.2	△ 9.8	↓ △ 20.3	↑ △ 17.3
木材・木製品	△ 33.3	△ 26.7	△ 40.7	△ 16.0	↓ △ 30.0	↓ △ 36.7
家具・装備品	0.0	5.9	△ 5.3	18.8	↑ 11.8	↑ 11.8
紙・加工品	△ 11.8	△ 8.6	0.0	△ 18.8	↑ △ 12.0	↓ △ 40.0
印刷	△ 20.7	0.0	0.0	0.0	↑ 16.7	↓ △ 8.6
化学・ゴム	25.9	12.9	29.2	9.1	↓ △ 7.8	↓ △ 9.4
窯業・土石	2.0	△ 14.0	△ 10.3	△ 13.3	↑ △ 12.5	↓ △ 26.8
鉄鋼・非鉄	6.4	△ 9.8	16.3	△ 11.6	↓ △ 23.5	↓ △ 37.3
金属製品	2.9	△ 9.8	2.9	0.0	↓ △ 8.6	↓ △ 10.3
一般・精密機器	6.7	11.2	17.4	14.8	↓ △ 1.2	↓ △ 3.6
電気機器	△ 20.5	△ 15.6	4.4	△ 12.1	↑ △ 5.6	↓ △ 16.7
輸送機器	13.1	20.4	30.9	29.2	↓ △ 15.8	↓ △ 21.3
卸・小売業	△ 10.6	△ 9.1	△ 2.1	△ 9.5	↑ △ 8.4	↑ △ 6.0
卸売業	△ 1.4	△ 2.7	1.9	△ 0.7	↓ △ 1.3	↑ 0.0
小売業	△ 29.9	△ 20.2	△ 10.5	△ 25.0	↑ △ 19.6	↑ △ 15.5
建設業	△ 54.2	△ 35.1	△ 21.7	△ 30.9	↑ △ 28.0	↑ △ 24.0
建築業	△ 43.6	△ 35.3	△ 14.3	△ 27.1	↑ △ 22.6	↑ △ 15.1
土木業	△ 88.2	△ 34.8	△ 40.0	△ 40.0	↓ △ 40.9	↓ △ 45.5
サービス業	△ 2.9	△ 4.1	2.7	1.7	↓ △ 5.9	↓ △ 6.8
物品賃貸業	20.0	8.2	12.2	4.3	↑ 18.2	↓ 9.1
情報サービス業	△ 25.0	△ 8.1	0.0	8.3	↓ △ 18.9	↑ △ 8.1
広告業	△ 14.8	△ 16.7	△ 5.7	△ 9.1	↓ △ 21.1	↓ △ 24.3

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

採算D. I. の推移



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は34.4%と、前期実績35.7%を1.3ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、窯業・土石、金属製品、一般・精密機器の7業種。前期実績を下回った業種は食料品、印刷、化学・ゴム、鉄鋼・非鉄、電気機器、輸送機器の6業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は17.3%と、前期実績18.3%を1.0ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに、前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は12.2%と、前期実績14.7%を2.5ポイント下回った。

建築業、土木業ともに、前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は27.1%と、前期実績31.0%を3.9ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を上回り、広告業は、前期実績を下回った。

「設備投資実施率」の動向

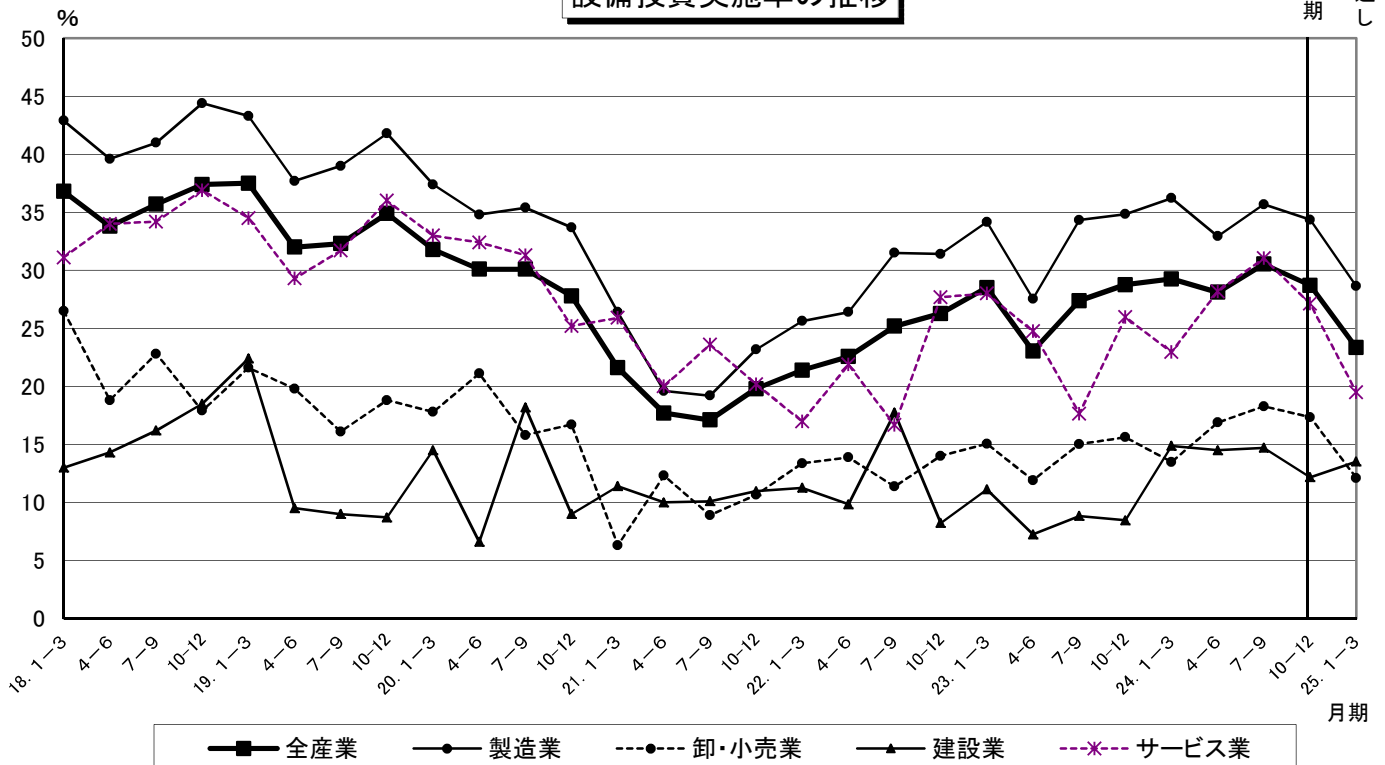
単位：%

業種	23. 10-12	24. 1-3	24. 4-6	24. 7-9	24. 10-12(今期)	25. 1-3(来期)
全産業	28.8	29.3	28.1	30.5	↓ 28.7	↓ 23.3
製造業	34.8	36.2	32.9	35.7	↓ 34.4	↓ 28.6
食料品	41.2	43.2	36.8	39.3	↓ 31.9	↑ 39.4
繊維工業	21.5	21.5	18.5	23.0	↑ 24.0	↓ 14.9
木材・木製品	29.2	23.3	11.1	12.0	↑ 23.3	↓ 10.0
家具・装備品	26.3	41.2	26.3	40.0	↑ 47.1	↓ 41.2
紙・加工品	26.5	31.4	30.3	28.1	↑ 41.7	↓ 16.7
印刷	42.9	47.1	34.4	45.5	↓ 41.2	↓ 37.1
化学・ゴム	37.3	42.9	33.8	40.0	↓ 37.5	↓ 31.3
窯業・土石	20.0	33.3	32.8	25.9	↑ 26.8	↓ 14.3
鉄鋼・非鉄	34.0	31.0	44.2	33.3	↓ 21.6	◇ 21.6
金属製品	32.7	34.4	28.8	34.9	↑ 35.1	↓ 29.3
一般・精密機器	35.2	33.3	36.0	38.3	↑ 40.5	↓ 37.8
電気機器	25.0	26.7	20.0	30.3	↓ 25.0	◇ 25.0
輸送機器	55.6	49.5	50.0	51.6	↓ 47.9	↓ 37.9
卸・小売業	15.6	13.5	16.9	18.3	↓ 17.3	↓ 12.1
卸売業	12.1	13.7	11.9	17.9	↓ 17.0	↓ 10.5
小売業	23.1	13.1	27.3	18.9	↓ 17.9	↓ 14.6
建設業	8.5	14.9	14.5	14.7	↓ 12.2	↑ 13.5
建築業	3.7	9.8	12.2	10.4	↓ 7.5	◇ 9.4
土木業	23.5	26.1	20.0	25.0	↓ 23.8	◇ 23.8
サービス業	26.0	23.0	28.2	31.0	↓ 27.1	↓ 19.5
物品賃貸業	28.9	26.5	39.0	38.3	↑ 38.6	↓ 31.8
情報サービス業	25.0	21.6	26.5	30.6	↑ 32.4	↓ 18.9
広告業	22.2	19.4	17.1	21.2	↓ 8.1	↓ 5.4

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



5 資金繰りD. I.

全産業で△27.2と、前期実績△17.7を9.5ポイント下回った。

産業別にみると、製造業では11.5ポイント、卸・小売業では2.4ポイント、建設業では2.8ポイント、それぞれ前期実績を下回り、サービス業では2.9ポイント前期実績を上回った。

資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期	24年10-12月期 (今期)	25年1-3月期 (来期)
	全産業	△ 21.2	△ 19.3	△ 12.2	△ 17.7	△ 27.2	△ 31.5
製造業	△ 17.9	△ 15.1	△ 8.7	△ 17.7	△ 29.2	△ 32.3	
卸・小売業	△ 26.6	△ 27.3	△ 22.5	△ 25.9	△ 28.3	△ 30.2	
建設業	△ 42.3	△ 41.9	△ 26.1	△ 26.5	△ 29.3	△ 42.7	
サービス業	△ 19.2	△ 18.0	△ 5.5	△ 13.8	△ 10.9	△ 21.8	

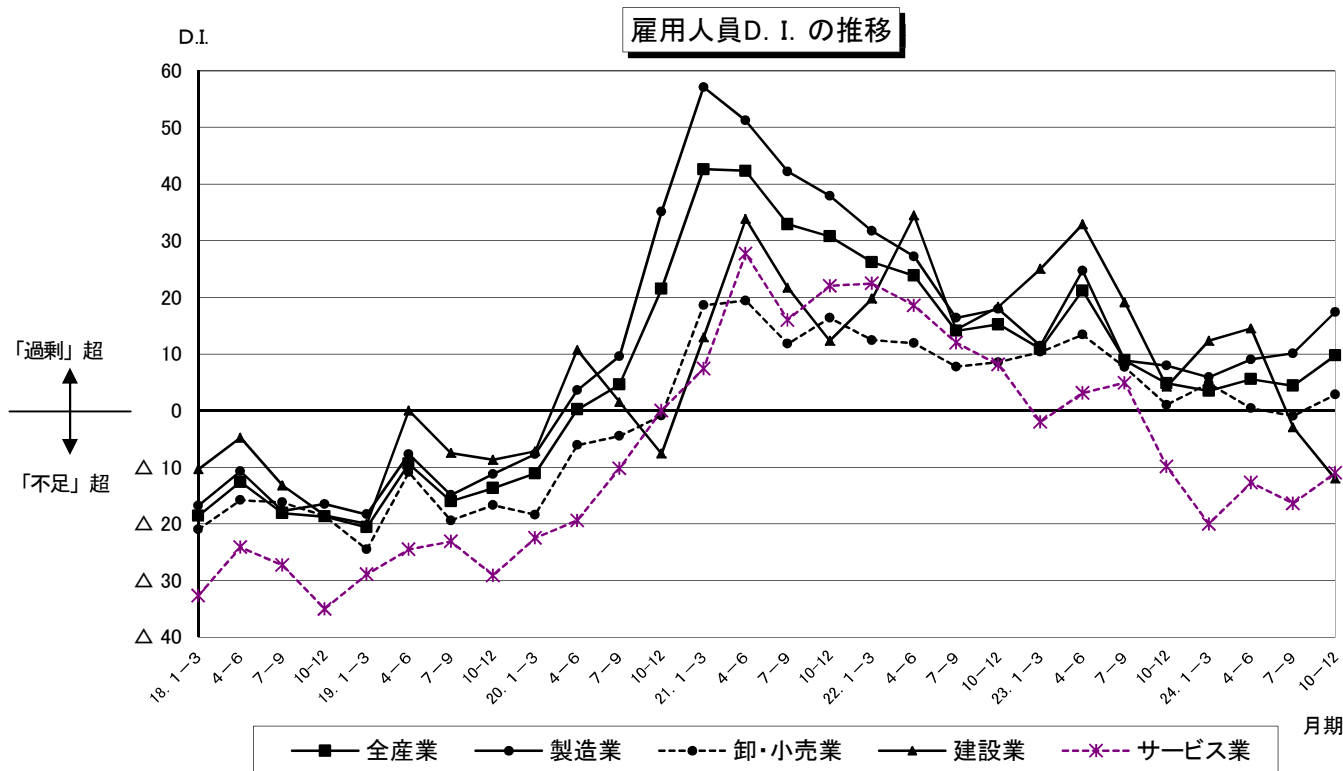
6 雇用の動向

(1) 雇用人員D. I.

全産業で9.7と、前期実績4.4から5.3ポイント「過剰」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では、「過剰」超幅が拡大し、卸・小売業は、「不足」から「過剰」に転じた。建設業は、「不足」超幅が拡大し、サービス業では、「不足」超幅が縮小した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期 (前期)	24年10-12月期 (今期)
	全産業	4.8	3.5	5.6	4.4	9.7
製造業	8.0	5.9	9.0	10.1	17.4	
卸・小売業	1.0	4.8	0.4	△ 1.0	2.8	
建設業	4.2	12.3	14.5	△ 2.9	△ 12.0	
サービス業	△ 9.9	△ 20.0	△ 12.7	△ 16.4	△ 11.0	



(2つまでを回答)

(2) 雇用過剰に対する対策

雇用人員が「過剰」と回答した企業に対し、今後の対応策について調査したところ、製造業、卸・小売業、建設業では、「現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）」が第1位となり、サービス業では、「ワークシェアリング」が第1位となった。

＜調査方法＞

以下の項目から、2つまで選択。

- ・現状維持（中小企業緊急雇用安定助成金活用など）
- ・ワークシェアリング
- ・非正規社員削減
- ・正規社員削減
- ・その他

業種	順位	24年10-12月期(今期)	
全産業	1位	現状維持(助成金活用)	67.2%
	2位	ワークシェアリング	29.1%
	3位	非正規社員削減	26.2%
製造業	1位	現状維持(助成金活用)	70.2%
	2位	ワークシェアリング	30.4%
	3位	非正規社員削減	27.7%
卸・小売業	1位	現状維持(助成金活用)	59.4%
	2位	正規社員削減	25.0%
	3位	非正規社員削減	21.9%
建設業	1位	現状維持(助成金活用)	70.0%
	2位	正規社員削減	40.0%
	3位	ワークシェアリング	20.0%
サービス業	1位	ワークシェアリング	45.5%
	2位	現状維持(助成金活用)	36.4%
		非正規社員削減	
	3位	正規社員削減	18.2%

7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で△2.8と、前期実績△0.6から2.2ポイント「厳しい」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期 (前期)	24年10-12月期 (今期)
	全産業	0.5	△ 1.3	2.1	△ 0.6	△ 2.8
製造業	2.3	1.2	2.9	1.0	△ 2.9	
卸・小売業	1.0	△ 4.1	3.2	△ 1.0	0.0	
建設業	△ 13.0	△ 12.5	△ 10.1	△ 7.4	△ 5.5	
サービス業	△ 4.1	△ 5.3	1.9	△ 5.6	△ 6.4	

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業で△40.6と、前期実績△32.3から8.3ポイント「低下」超幅が拡大。卸・小売業で△29.5と、前期実績△32.2から2.7ポイント「低下」超幅が縮小。サービス業で△43.7と、前期実績△38.3から5.4ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期 (前期)	24年10-12月期 (今期)
製造業	△ 26.9	△ 28.2	△ 28.7	△ 32.3	△ 40.6	
卸・小売業	△ 30.4	△ 29.4	△ 26.2	△ 32.2	△ 29.5	
サービス業	△ 43.3	△ 38.5	△ 35.5	△ 38.3	△ 43.7	

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格D. I.は17.4と、前期実績22.9から5.5ポイント「上昇」超幅が縮小。卸・小売業の仕入価格D. I.は16.7と、前期実績16.6とほぼ横ばい。建設業の主要資材価格D. I.も20.3と、前期実績20.6とほぼ横ばいであった。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期 (前期)	24年10-12月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	46.4	47.0	37.0	22.9	17.4
仕入価格 D. I.	卸・小売業	18.8	22.2	24.5	16.6	16.7
主要資材 価格D. I.	建設業	25.0	28.4	31.9	20.6	20.3

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I. は△37.2 と、前期実績△14.2 から 23.0 ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	前年同期比				
		23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期 (前期)	24年10-12月期 (今期)
	製造業	△ 12.0	△ 7.7	△ 7.2	△ 14.2	△ 37.2

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I. は△14.3 と、前期実績△13.0 から 1.3 ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	前年同期比				
		23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期 (前期)	24年10-12月期 (今期)
	サービス業	△ 21.2	△ 17.2	△ 13.6	△ 13.0	△ 14.3

11 在庫水準D. I.

製造業で 13.8 と、前期実績 12.3 から 1.5 ポイント「過剰」超幅が拡大した。

卸・小売業で 14.9 と、前期実績 19.9 から 5.0 ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	前年同期比				
		23年10-12月期	24年1-3月期	24年4-6月期	24年7-9月期 (前期)	24年10-12月期 (今期)
	製造業	12.0	13.1	12.2	12.3	13.8
	卸・小売業	17.9	18.3	17.8	19.9	14.9

12 経営上の問題点

全ての産業で、引き続き、「売上（受注）の不振」が第1位であった。

「製品安・値下げ要請（受注単価引下げ要請）」も、依然高い水準であった。

(2つまでを回答)

業種	順位	24年4-6月期		24年7-9月期(前期)		24年10-12月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	53.5%	売上の不振	57.0%	売上の不振	68.8%
	2位	製品安・値下げ要請	43.2%	製品安・値下げ要請	44.9%	製品安・値下げ要請	41.5%
	3位	原材料高	30.2%	原材料高	23.5%	原材料高	20.1%
卸・小売業	1位	売上の不振	67.6%	売上の不振	70.7%	売上の不振	72.8%
	2位	仕入価格の上昇	28.0%	人件費の増加	22.2%	仕入価格の上昇	20.2%
	3位	大型店・新業態の小売店 進出	18.7%	大型店・新業態の小売店 進出	19.7%	大型店・新業態の小売店 進出	18.1%
建設業	1位	受注の不振	72.9%	受注の不振	77.6%	受注の不振	61.3%
	2位	受注単価引下げ要請	44.3%	受注単価引下げ要請	52.2%	受注単価引下げ要請	45.3%
	3位	資金繰り難	15.7%	資金繰り難	16.4%	人手不足	17.3%
サービス業	1位	売上の不振	61.7%	売上の不振	60.7%	売上の不振	62.6%
	2位	受注単価引下げ要請	30.8%	受注単価引下げ要請	40.2%	受注単価引下げ要請	40.9%
	3位	人件費の増加	26.2%	人件費の増加	23.2%	人件費の増加	16.5%

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業、建設業、サービス業の全てで、引き続き「金融支援」が第1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

(3つまでを回答)

業種	順位	24年4-6月期		24年7-9月期(前期)		24年10-12月期(今期)	
全産業	1位	金融支援	45.2%	金融支援	43.4%	金融支援	49.4%
	2位	雇用維持支援	37.5%	雇用維持支援	38.4%	雇用維持支援	38.4%
	3位	人材育成支援	27.0%	人材育成支援	29.7%	人材育成支援	26.0%
製造業	1位	金融支援	43.8%	金融支援	41.1%	金融支援	48.7%
	2位	雇用維持支援	37.4%	雇用維持支援	38.9%	雇用維持支援	42.4%
	3位	省エネ支援	27.8%	人材育成支援	28.6%	下請適正取引の推進	25.5%
卸・小売業	1位	金融支援	49.2%	金融支援	51.1%	金融支援	53.5%
	2位	雇用維持支援	32.6%	雇用維持支援	34.6%	雇用維持支援	29.0%
	3位	人材育成支援	26.9%	人材育成支援	30.8%	人材育成支援	27.2%
建設業	1位	金融支援	47.0%	金融支援	42.2%	金融支援	52.1%
		雇用維持支援					
	2位	人材育成支援	31.8%	雇用維持支援	40.6%	雇用維持支援	29.6%
	人材育成支援						
3位	経営指導・相談	24.2%	人材育成支援	25.0%	人材確保支援	26.8%	
			下請適正取引の推進				
サービス業	1位	金融支援	45.6%	金融支援	45.6%	金融支援	43.4%
	2位	雇用維持支援	40.8%	雇用維持支援	40.8%	雇用維持支援	37.7%
	3位	人材育成支援	35.0%	人材育成支援	37.9%	人材育成支援	32.1%

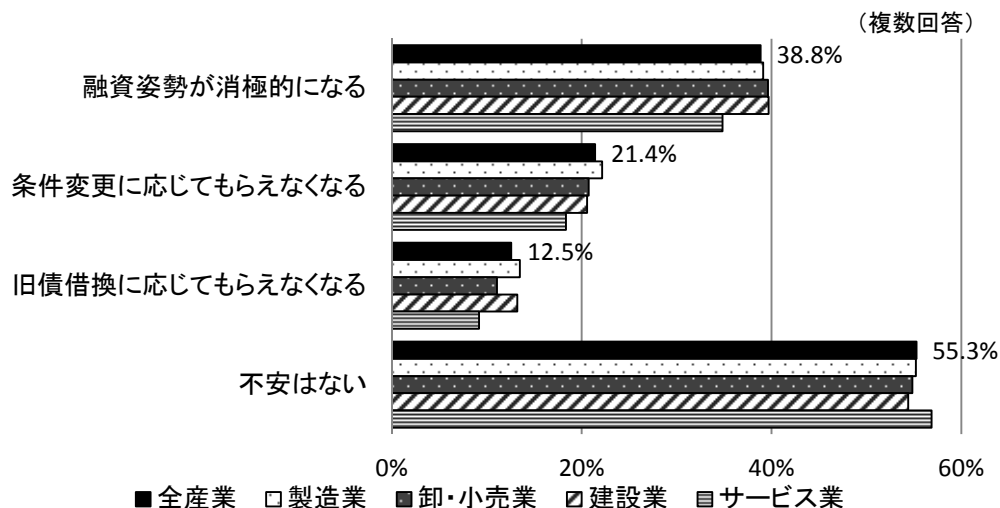
【トピックス調査】 中小企業金融円滑化法が、平成 25 年3月末に終了した場合の影響に関する調査

中小企業金融円滑化法が平成 25 年3月末に終了した場合、金融機関に対して不安に感じる内容としては、全産業で「融資姿勢が消極的になる」と回答した企業が 38.8%と最も多かった。また、資金繰りに影響があると回答した企業は 18.8%となった。

今後、県が取り組むべき施策としては、全産業で「県融資制度の充実」と回答した企業が 57.0%と最も多く、その具体的な内容としては、「長期運転資金の創設」と回答した企業が 62.1%となった。

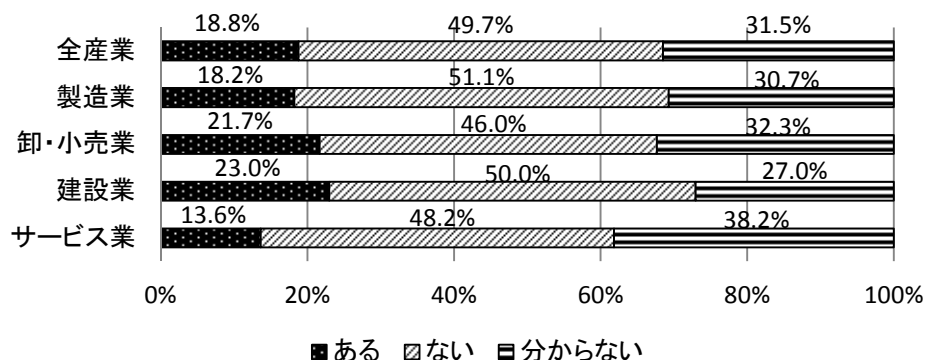
1 中小企業金融円滑化法が終了した場合、金融機関に対して不安に感じること

金融機関に対する不安について調査したところ、全産業で「不安はない」と回答した企業が 55.3%と最も多かった。一方で、不安に感じる内容としては、「融資姿勢が消極的になる」と回答した企業が 38.8%となった。



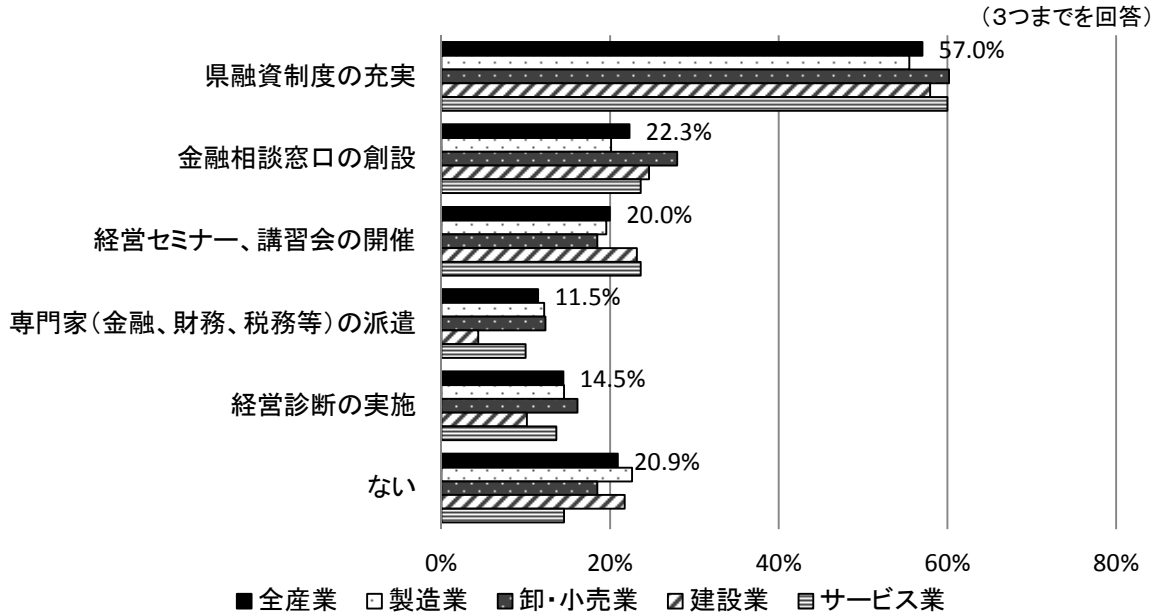
2 中小企業金融円滑化法が終了した場合の、資金繰りへの影響

資金繰りへの影響の有無について調査したところ、全産業で「ある」と回答した企業が 18.8%、「ない」と回答した企業が 49.7%となった。



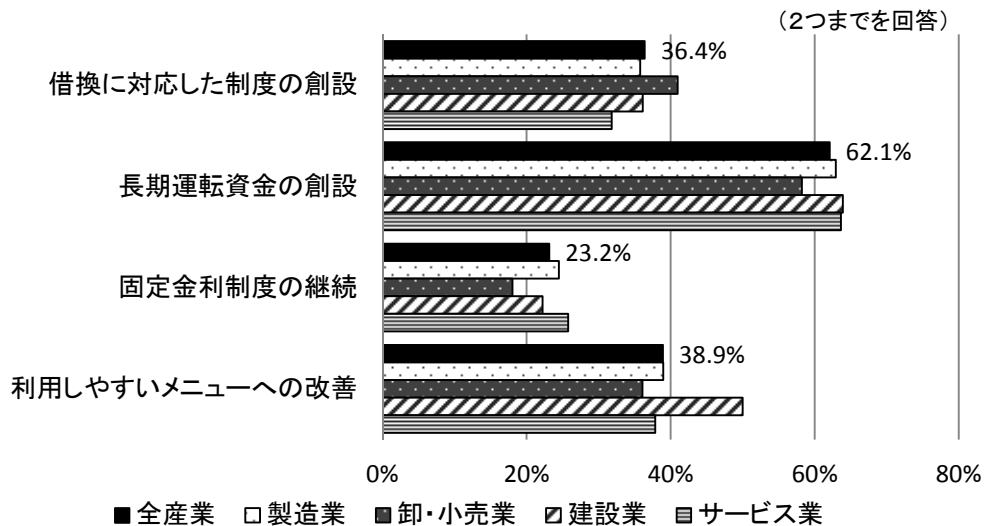
3 今後、県が取り組むべき施策

今後、県が取り組むべき施策について調査したところ、全産業で「県融資制度の充実」と回答した企業が 57.0%と最も多かった。



4 県融資制度の充実の内容

「3」で「県融資制度の充実」と回答した企業に対し、どのような内容が必要か調査したところ、全産業で「長期運転資金の創設」と回答した企業が 62.1%と最も多く、次いで、「利用しやすいメニューへの改善」と回答した企業が多かった。



〔調査の概要〕

- 1 調査時期 平成 24 年 12 月 1 日から 12 月 10 日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 平成 24 年 10～12 月期
見通し ----- 平成 25 年 1～3 月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼働状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

業況判断 D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値 (平成 17 年 4 - 6 月期から調査開始)。

売上 D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

採算 D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。

設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。

資金繰り D. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。

雇用人員 D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

金融機関の貸出態度 D. I. ----- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。

販売価格 D. I. -----

主要原材料価格 D. I. ----- 前年同期と比べて販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材
仕入価格 D. I. ----- 価格、設備の稼働状況が「上昇」したとする企業の割合から、「低下」した
主要資材価格 D. I. ----- とする企業の割合を差し引いた値。
設備の稼働状況 D. I. -----

顧客数 D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。

在庫水準 D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100% とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下

卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下

小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下

サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,201社	756社	250社	75社	120社
回答率	60.1%	61.5%	53.2%	75.0%	60.0%
(前回)	55.1%	57.4%	45.1%	68.0%	58.0%

本資料は、平成 25 年 1 月 7 日 (月) 午前 10 時頃から、産業労働政策課のホームページ (<http://www.pref.aichi.jp/sanro/keikyo/top.htm>) でご覧いただけます。